

令和8年度事業計画

I 事業方針

本県の農業・農村を取り巻く環境は、生産資材価格の高止まりや相次ぐ気象変動などで農業経営は一層、厳しさを増しており、また、かつてない人口減少や高齢化の波が押し寄せ、基幹的農業従事者の平均は65.5歳、平成27年から令和7年の10年間で同従事者数は42%減少するなど、近未来、これまで誰も経験したことのない農業者激減の時代が迫っており、衰退を止めることが出来ていない。

国においては、改正食料・農業・農村基本法の下で策定された新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、農地の集積・集約による生産性向上や中山間地域におけるきめ細かな施策の展開など、農業の構造転換を集中的に進めることとしている。

この様な状況を踏まえ、農業会議としては、将来にわたって営農して稼ぎ、暮らしていける農村を維持していくため、国の動向を注視しながら、地域の農地利用の指針となる「地域計画」の取組や農地利用の最適化活動を一層推進するとともに、地域農業の中核となる経営体の育成を主眼としながら、新規就農や新規参入の促進や兼業農家や小規模農家など多様な農業者の確保・育成を進めていく。

特に県土の9割は中山間地域であり、農業集落の7割を超える集落が中山間地域に位置する本県において、農業を発展させる攻めの産業政策と農村を守る地域政策を人・農地の観点から再構築しながら積極的に取り組む必要があると考える。

農業・農村の維持・振興には多くの課題があるが、農業会議として、農業委員会組織に課せられた使命を着実かつ適正に果たしていくため、農業委員会ネットワーク機構としての役割を発揮し、関係機関・団体との連携のもとに、以下の7つの事項について計画的な事業の推進を図ることとする。

1 「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」の推進

- (1) 農業委員会組織が一体となった「ひむか運動」の取組推進
- (2) 農地関連法・制度に基づく適正な業務執行と関係交付金等活用の支援

2 地域計画のフォローアップの支援

- (1) 地域計画の実現や見直しの支援
- (2) 農地中間管理事業を基軸とした農地の集積・集約化の推進
- (3) 相続未登記(所有者不明)農地の解消支援

3 地域の農業・農村を守る担い手の確保・育成の推進

- (1) 農業法人等雇用型経営体の育成
- (2) 多様な農業者の確保支援

4 農地情報の適正な管理と業務の効率化の支援

- (1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

5 農業者年金の加入推進と管理・運営の支援

- (1) 農業者年金の新規加入推進
- (2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

6 政策提案活動等の実施

- (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
- (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

7 情報提供活動の推進

- (1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- (2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供
- (3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

Ⅱ 組織運営

1 役員構成

理事：14名（うち会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名）、監事：2名

2 事務局体制



3 諸会議の開催

(1) 総会、理事会、監査会

組織の適正かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

なお、今年度は23市町村農業委員会の改選に伴う臨時総会及び臨時理事会を開催する。

- ① 総会 ・定例 年1回（6月開催）
・臨時（9月書面開催及び随時）
- ② 理事会 ・定例 年3回（6月、12月、3月開催）
・臨時（6月、8月、9月開催及び随時）
- ③ 監査会 ・定例 年1回（5月開催）

(2) 常設審議委員会

農地法その他法令による農業委員会ネットワーク機構の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月開催

(3) 農業委員会会長及び事務局長会議

農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催する。

- ① 会長及び事務局長会議 年1回開催
- ② 事務局長会議 年2回開催

4 全国大会・会議への参加等

- (1) (一社)全国農業会議所が開催する全国農業委員会会長大会や都道府県農業会議会長会議等に出席し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時

5 関係する組織との連携及び活動の支援

(1) 市郡農業委員会連絡協議会への支援

農地利用最適化や地域計画のブラッシュアップをはじめ、農業者年金や情報事業等に係る取組を強化するため、当協議会との連携を密に行い活動を支援する。
随時

(2) みやざき農業委員会女性ネットワークへの支援

男女共同参画の推進や女性農業委員等の地域リーダーとしての資質向上及び役割発揮に向け、当ネットワークの主体的な活動を支援する。

- ① 会 議 年3回開催(総会1回、理事会2回)
- ② 研修会 年2回開催
- ③ 監査会 年1回開催
- ④ 女性委員登用に関する市町村及びJAへの要請活動 日南市

Ⅲ 事項別実施内容

1 「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」の推進

地域で受け継がれてきた貴重な農地を次世代につないでいくため、取り組む農地利用最適化運動「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」を基に、農業委員会による担い手への農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などの活動を推進する。

また、農地利用最適化推進事業の活用など農業委員会の取組を支援する。

特に、新メニュー「農地集約化支援」に取り組む市町村に対し、県と連携を図りながら支援をしていく。

(1) 農業委員会組織が一体となった「ひむか運動」の取組推進

- ① 農業委員会等との意見交換(移動農業会議) 年1回開催
- ② 農業委員及び農地利用最適化推進委員全体研修 年1回開催

- ③ 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 3ブロック
- ④ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開

(2) 農地関連法・制度に基づく適正な業務執行と関係交付金等活用の支援

- ① 農業委員会事務局新任職員研修 年1回開催
- ② 農地実務担当者研修 年1回開催
- ③ 農地利用最適推進事業の有効活用の徹底 随時
- ④ 田畑売買価格等農地関係の実態調査、情報提供
- ⑤ 農作業料金・農業労賃の実態調査、情報提供

2 地域計画のブラッシュアップの支援

令和7年3月末に県内の791地区で策定された地域計画は、将来の受け手が位置づけられていない農地(以下「今後検討の農地」)が約27%あることが明らかとなった。

このため、今後検討の農地の受け手の確保や維持管理の進め方など、将来の農地利用についての話し合いが深まり、目標地図のブラッシュアップが進むよう、農地利用の最適化活動による意向把握の地図化等の活動を支援する。

また、農地中間管理事業による地域計画に基づいた農地の集積・集約化を推進するとともに、地域計画に基づいた農地の集積・集約化の支障となる相続未登記(所有者不明)農地の解消について、農業委員会の取組を支援する。

(1) 地域計画の見直しや実現に向けた支援

- ① 農業委員会等との意見交換(移動農業会議) 年1回開催(再掲)
- ② 県・市町村・農業委員会等地域関係者との推進会議 年2回開催
- ③ 農業委員及び農地利用最適化推進委員全体研修 年1回開催(再掲)

(2) 農地中間管理事業を基軸とした農地の集積・集約化の推進

- ① 農用地利用集積等促進計画に係る取組の支援 随時
- ② 県農地集積・集約化推進本部会議等推進組織との連携による推進活動

(3) 相続未登記(所有者不明)農地の解消支援

- ① 農地所有者への相続登記の周知・相談の支援 随時
- ② 所有者不明農地の解消の支援 4地域

3 地域の農業・農村を守る担い手の確保・育成の推進

急速な人口減少下において地域農業・農村を守るため、昨年度策定した「宮崎県農業委員会組織における『担い手確保・育成』取組方針」を基に、県や市町村、農業振興公社と一体となって、認定農業者や農業法人等中核となる担い手に加え、小規模農家や兼業農家、企業の農業参入や外からの人の呼び込みなど多様な農業者の確保・育成、受入れ環境づくりに積極的に取り組む。

(1) 農業法人等雇用型経営体の育成

① 雇用就農者の確保・育成の支援

- ア 雇用就農資金事業の活用推進 年3回募集
- イ 雇用就農資金事業実施経営体への労務管理等研修 年3回開催

② 農業法人等雇用型経営体の経営安定の支援

- ア 農業経営の法人化及び運営等に関する研修 年3回開催
- イ 農業法人等の経営支援及び意見聴取 随時

(2) 多様な農業者の確保支援

① 企業等新規参入の促進

- ア 企業等農業参入相談会 年3回開催
- イ 参入候補企業と市町村とのマッチング活動 随時

② 多様な農業者の呼び込みに係る地域関係者の意識醸成・合意形成の推進及び農地等情報の整理

- ア 農業委員会等との意見交換(移動農業会議) 年1回開催(再掲)
- イ 県・市町村・農業委員会等地域関係者との推進会議 年2回開催(再掲)
- ウ 農業者の意向を踏まえた農地や施設等経営資源情報の収集 随時

4 農地情報の適正な管理と業務の効率化の支援

農業委員会サポートシステムによる農地情報の適正な管理やタブレットを活用した現地調査・活動記録入力等による業務の効率化を図るため、農業委員会事務局や委員等に対する操作方法等の支援を行う。

特に、農地利用の最適化活動による意向把握を地図化するための取組を支援する。

(1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

① 農地情報の適正な管理の支援

- ア サポートシステムでの農地台帳整備や農地ナビ公開等の支援 随時

② 操作方法習得の支援

- ア 農業委員会事務局向け操作研修会 年3回開催
- イ 委員等向けタブレット操作研修会 随時

5 農業者年金の加入推進と管理・運営の支援

農業者年金の新規加入目標の達成に向け、農業委員会やJAと一体となって、若い農業者や女性農業者、農業を営む自営業者など幅広い対象者への制度周知を図るとともに、加入推進対象者名簿の充実と戸別訪問を核とした加入推進活動に取り組む。

また、被保険者資格の確認や年金給付など適正かつ効率的な事務・事業の管理・運営を図るため、市町村段階の業務受託機関(農業委員会・JA) に対する指導・支援を行う。

(1) 農業者年金の新規加入推進

〔目標新規加入:72人(うち39歳以下40人、女性27人)〕

① 加入推進に向けた取組の強化

- | | |
|--------------------------|-------|
| ア 農業者年金加入推進特別研修会 | 年1回開催 |
| イ 市町村農業委員会やJA関係農業者組織での研修 | 随時 |
| ウ 加入推進対象者名簿の充実及び戸別訪問の推進 | 随時 |
| エ 加入推進事例等の情報収集、提供 | 随時 |
| オ JAと一体となった加入推進 | 随時 |

② 広報・PRの実施

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ア 全国農業新聞・日本農業新聞での農業者年金関連記事の掲載 | 各1回 |
| イ インターネット広告・ラジオ広告等によるPR | 10月～12月実施 |
| ウ パンフレット・加入推進用資材の提供 | |

(2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

① 制度内容の修得や効率的かつ的確な事務処理の支援

- | | |
|-------------------|-----|
| ア 農業者年金業務新任担当者研修 | 年1回 |
| イ 農業者年金業務担当者研修 | 年1回 |
| ウ 農業者年金記録管理システム研修 | 年1回 |
| エ 市町村農業委員会等への巡回指導 | 随時 |

② 年金受給に関する支援

- | | |
|----------------------|----|
| ア 農業者年金受給者・待期者への制度周知 | 随時 |
|----------------------|----|

6 政策提案活動等の実施

全国農業委員会会長大会及び同会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出(政策提案)に取り組む。

(1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換 | 年2回開催 |
| ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 | 年1回開催 |

(2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等
についての要請活動 随時

7 情報提供活動の推進

農業委員会組織活動の理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書の積極的な普及に取り組むとともに、情報事業・事務の適正かつ効率的な管理・運営に係る農業委員会の取組を支援する。

特に、農業委員等の皆購読については、今年度は市町村の改選期であるため退任

委員の継続購読及び新任委員の購読の確保に重点的に取り組む。

また、様々な施策に関する情報を農業委員会や農業者に提供するとともに、本県の農業委員会の取組や農業に関する地域の活動を全国に発信する。

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

① 全国農業新聞の普及推進

ア 農業委員等の皆購読

イ 委員会毎の普及目標部数達成の推進(目標部数:2,100部)

ウ 農業委員等改選や全国普及強調月間を踏まえた各農業委員会への巡回

エ 各種会議・研修会等を活用した未購読農業者や関係機関等への普及推進

オ 紙面内容や購読者サービス(デジタルコンテンツ等)の周知

② 全国農業図書の普及推進

ア 農業委員会に必要な図書や農業委員会制度の啓発・理解促進に向けた図書の活用推進

イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進

ウ 県、JA組織、農地中間管理機構等関係機関・団体への普及推進

③ 情報事業・事務の適正かつ効率的な管理・運営の支援

ア 農業委員会事務局情報事業担当者会議 年1回開催

イ 農業委員会事務負担軽減に向けた新聞購読料のリコーリースへの移行支援

(2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供

農地利用最適化推進の横展開や農業施策の普及・浸透等に向けた農業委員会及び農業委員、推進委員等に対する情報提供活動として「みやざき農業会議だより」を発行するとともに、宮崎県農業会議ホームページを活用し、タイムリーかつ迅速に情報提供できるよう取り組む。

(3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

① 国及び地域の農政関連情報の収集・提供

令和8年度 正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
(1)	経常収益				
①	受取会費	11,660,000	11,660,000	0	・ 市町村会費 7,230,000円
	普通会員会費	11,660,000	11,660,000	0	・ 農業団体会費 4,430,000円
②	受取補助金等	51,091,000	47,254,000	3,837,000	・ 農業委員会等交付金 11,006,000円
	国補助金	27,236,000	26,613,000	623,000	・ 機構集積支援事業 13,430,000円
	県補助金	23,855,000	20,641,000	3,214,000	・ 所有者不明農地対策事業 2,800,000円
	受取補助金等振替額	0	0	0	・ 農業委員会ネットワーク機構負担金 20,402,000円
③	受託事業収益	26,836,000	25,348,000	1,488,000	・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
	県委託金	3,627,000	3,403,000	224,000	
	農業経営・就農支援体制整備事業委託金	700,000	685,000	15,000	
	企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金	927,000	718,000	209,000	
	雇用体制強化支援事業委託金	2,000,000	2,000,000	0	
	農業者年金基金委託金	10,401,000	10,099,000	302,000	
	農業者年金業務指導等事業委託金	10,401,000	10,099,000	302,000	
	全国農業会議所委託金	12,808,000	11,846,000	962,000	
	雇用就農資金事業委託金	10,588,000	9,327,000	1,261,000	
	情報提供推進事業委託金	2,220,000	2,519,000	-299,000	
④	雑収益	11,000	11,000	0	
	受取利息	1,000	1,000	0	
	雑収益	10,000	10,000	0	
	経常収益計	89,598,000	84,273,000	5,325,000	

科	目	当年度	前年度	増減	備考
(2) 経常費用					
① 事業費					
給料手当	77,927,000	72,602,000	5,325,000		
福利厚生等費	42,773,000	38,774,000	3,999,000		
旅費交通費	8,539,000	7,563,000	976,000		
通信運搬費	6,352,000	5,925,000	427,000		
印刷製本費	887,000	879,000	8,000		
図書資料費	1,582,000	1,911,000	-329,000		
消耗備品費	1,363,000	1,221,000	142,000		
消耗品費	0	50,000	-50,000		
会場・会議費	779,000	579,000	200,000		
広告宣伝費	2,061,000	2,130,000	-69,000		
諸謝金	1,397,000	1,397,000	0		
事務所費	4,496,000	4,446,000	50,000		
光熱水料費	96,000	269,000	-173,000		
賃借料	318,000	299,000	19,000		
支払負担金	2,461,000	1,861,000	600,000		
委託費	0	10,000	-10,000		
租税公課	3,602,000	4,135,000	-533,000		
	1,221,000	1,153,000	68,000		
② 管理費					
役員報酬	11,671,000	11,671,000	0		
給料手当	1,200,000	1,200,000	0		
福利厚生等費	3,346,000	3,630,000	-284,000		
退職給付費用	347,000	492,000	-145,000		
旅費交通費	1,900,000	1,900,000	0		
通信運搬費	111,000	111,000	0		
印刷製本費	126,000	129,000	-3,000		
	165,000	111,000	54,000		

科 目	当年度	前年度	増 減	
図書資料費	90,000	90,000	0	
消耗備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	85,000	91,000	-6,000	
会場・会議費	30,000	30,000	0	
渉外費	20,000	20,000	0	
広告宣伝費	66,000	66,000	0	
諸謝金	270,000	266,000	4,000	
事務所費	863,000	631,000	232,000	
光熱水料費	265,000	211,000	54,000	
保守費	33,000	27,000	6,000	
賃借料	310,000	310,000	0	
保険料	182,000	181,000	1,000	
諸会費	1,660,000	1,655,000	5,000	・(一社)全国農業会議所会費 1,640,000円
支払負担金	2,000	0	2,000	
修繕費	40,000	40,000	0	
租税公課	60,000	60,000	0	
雑 費	450,000	370,000	80,000	
経常費用計	89,598,000	84,273,000	5,325,000	
当期経常増減額	0	0	0	